

平成25年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：高等学校担当
 内線：2563

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B13	私立学校運営費補助		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	学校法人等助成費	
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	私立学校振興助成法9条		戦略項目	06 時代に応え未来を拓く人材育成		
					分野施策	020105 私学教育の振興		
1 事業概要			5 事業説明					
私立学校の教育条件の維持向上及び私立学校の経営の健全性の維持向上を図るため、私立学校の経常的経費に対して補助を行う。 私立学校運営費補助 36,297,687千円			(1) 事業内容 各学校の経常的経費（人件費、教育研究費、管理経費等）に対し、予算の範囲内で補助を行う。 ア 高等学校 13,831,297千円（前年比 233,902千円増） ・（人件費＋教育研究経費＋管理経費＋設備関係）× 補助率34.3%（現行の補助率を維持） ・補助単価 277,164円（前年比 3,105円増） イ 幼稚園 19,192,809千円（前年比 286,596千円増） ・補助単価 174,715円（前年比 2,278円増） ・標準費の過年度の増加額を踏まえて補助単価を設定 ウ その他（小・中・特別支援・専修・各種学校） 3,272,944千円（前年比 139,203千円増） ・朝鮮学校は計上せず エ 事務費 637千円 ・私立学校助成審議会経費等					
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画					
事業主体 学校法人等 負担区分 (国：定額、県：定額) 学校法人等：補助を除く全額			学校法人等に対する補助に加えて、法人運営、学校運営について検査を継続的に実施することにより、教育条件の維持向上及び私立学校の経営の健全性の維持向上を図る。					
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果					
普通交付税（単位費用）（区分）教育費（款）その他の教育費（細目）私立学校助成費（細節）私立学校助成費（積算内容）高校257,300円 中学校256,800円 小学校256,800円 幼稚園149,400円			教員1人当たり生徒数（高等学校）平成14年度：20.6人→平成18年度：18.9人→平成23年度：19.3人 教員1人当たり園児数（幼稚園）平成14年度：17.7人→平成18年度：14.7人→平成23年度：13.8人 消費支出比率（高等学校）平成14年度：95.3%→平成18年度：104.3%→平成23年度：97.8% 消費支出比率（幼稚園）平成14年度：85.2%→平成18年度：89.1%→平成22年度：89.1%					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×2.9人=27,550千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	36,297,687	国庫支出金					31,480,661	659,701
前年額	35,637,986						30,942,906	